

博士論文（要約）

理学療法士・作業療法士による退院後早期の
再調整の実態把握とその軽減を目指したツール開発と試行

土屋 瑠見子

論文の内容の要旨

論文題目 理学療法士・作業療法士による退院後早期の再調整の実態把握と
その軽減を目指したツール開発と試行

氏名 土屋 瑠見子

緒言

超高齢社会を迎えた日本においては、障害を有していたり、医療処置が必要な状態で自宅に帰る患者が今後も増えると考えられる。病院から在宅への移行期は、患者・家族に負担がかかる時期と考えられるため、病院が地域の中で連続性をもって機能し、患者・家族を支援していくことが必要である。

病院から在宅への移行期ケアについては、看護師、メディカルソーシャルワーカーを中心に実証的研究が進められてきたが、理学療法士・作業療法士（PT/OT）についてはほとんど研究がなされてこなかった。PT/OTの移行期における役割は、身体機能・精神機能に障害がある状態で自宅に帰る患者に対し、患者の自立と参加を目指すために理学療法・作業療法を用いることと説明できる。その具体的方法は、運動療法・作業などの直接的ケアと間接的ケアとして代表的な環境調整を組み合わせで行われる。特に病院から在宅への移行期では、患者・家族の了承が得られれば、各患者に適した環境調整が行いやすいことから、環境調整は重要な役割を果たす。

しかし、退院後患者に対するフォローアップ調査では、退院調整が行われているものの、退院後早期に再度環境調整が必要な状態（以下、「退院後早期の再調整」とする）が報告されている。在宅生活の長期的な継続に伴い、身体・精神機能は変化するため、状態像の変化に合わせて再度環境調整を行うことは必要である。しかし、患者・家族にとって精神的・身体的に負担がかかる退院後早期という時期には、再調整は減らすことが必要である。そして、PT/OTによる退院後フォローアップ体制が整っていない現状では、病院で退院後を見据えた退院調整が行えるよう、実態に即した改善策を提案していかなければならない。

目的

退院後早期の再調整を減らすための介入策を検討することを目的とし3つの研究を行った。本研究全体のリサーチ・クエスションは「退院後早期の再調整を減らすためには、どのような介入が必要か」とした。本研究は東京大学大学院医学系研究科・医学部研究倫理審査委員会の承認（承認番号 11259）を得て実施した。

研究Ⅰ：退院後早期の再調整に関する訪問 PT/OT へのインタビュー調査

目的

退院後早期の再調整を軽減するための介入策に必要な要素を検討するために、訪問 PT/OT の経験した退院後早期の再調整事例に関する情報を収集し、退院後早期の再調整の種類と再調整を実施した理由を明らかにすることとした。

方法

質的記述的研究デザインによる半構造化インタビュー調査を実施した。情報提供者は、訪問リハビリテーション業務に従事している臨床経験 3 年以上の PT/OT 9 名とした。情報提供者は機縁法にて選出された。インタビューでは、クリティカル・インシデント法を参考に、退院 1 か月後までの早期に訪問サービスを開始し、1 か月間に再調整を行った事例について出来るだけ具体的に情報を収集した。リサーチ・クエスチョンは、「1) 訪問 PT/OT は退院後早期にどのような再調整を行ったのか」、「2) 訪問 PT/OT は、なぜ退院後早期の再調整を行ったのか」とした。データの分析は、インタビュー音源から逐語録を作成し、オープンコーディングによるコード化を経て、類似のコードをカテゴリーに分類し分析した。

結果

1) 訪問 PT/OT は、退院後早期の再調整として、福祉用具、住宅改修、家族介助、フォーマルサービスの導入・中止（削除）を行っていた。2) 訪問 PT/OT は、退院時に設定された ADL では在宅生活の継続において安全が保てない、あるいは利用者の希望する生活が送れないと判断したため、退院後早期の再調整を実施していた。退院後早期の再調整の実施理由としては、転倒受傷のリスクがある、介護者への負担が大きい、退院後生活に対する利用者の意向が表出された、という 3 つに分類された。

考察

【退院後生活に対する利用者の意向が表出された】ことによる再調整は、患者の自立・参加を促すことにつながると考えられ、PT/OT が関わる上で重要な視点と考えられた。退院後早期の再調整を軽減するための介入策に必要な要素としては、入院時から患者の意向を汲み、退院調整に反映させる重要性が示された。

研究Ⅱ：退院後早期の再調整の実態把握を目的とした郵送質問紙調査

目的

退院後早期の再調整の実施状況を量的に把握するために、郵送質問紙調査を実施し、退院後早期の再調整の実施頻度、退院後早期の再調整に関わる訪問 PT/OT の認識を把握することとした。

方法

関東地方1都6県で訪問リハビリテーションサービスを提供している病院・診療所・老人保健施設645機関を対象とし、対象機関内で最も訪問業務に従事する時間の長い訪問PT/OT各2名（計1290名）に対して郵送質問紙調査を実施した。質問項目は、訪問PT/OTの基本属性、退院後早期の再調整実施頻度、再調整を実施した利用者ごとの基本属性・再調整内容、訪問PT/OTの再調整に対する認識を尋ねた。

結果

3機関6名分が返送されたため、調査対象者は1284名となった。このうち413名から回答を得て、分析対象者数は393名（30.6%）、454ケースの情報を使用した。回答者の職種は、PT310名（78.9%）、OT83名（21.2%）であった。調査時点で調査対象者が担当していた利用者数の合計は5883名であり、そのうち急性期・回復期病院退院後1か月以内に訪問リハビリテーションサービスを開始した利用者は1417名であった。その中で、再調整を実施した者は473名（33.4%）であった。再調整の内容は、福祉用具の導入・削除が78.2%と最も多く、再調整の背景としては「安全のための整備が不十分」が57.3%を占めたが、自立/自律のための整備が不十分（28.2%）、自己実現のための整備が不十分（25.6%）も存在した。また訪問PT/OTは、退院後早期の再調整を減らせると思うと回答した者は48.3%、減らせるとあまり思わないと回答した者は37.5%であった。

考察

退院後早期の再調整は、利用者の3割と多くの利用者で行われていることが分かった。また訪問PT/OTは、退院後早期の再調整は訪問リハビリテーションサービスの一環であると考えながらも、病院と訪問PT/OT間の連携や退院調整内容の質の改善により軽減可能という意見も多く、退院後早期の再調整を軽減するための取り組みが必要と考えられた。

研究Ⅲ：退院後早期の再調整の軽減を目指したツール開発と試行

背景

研究Ⅰ、研究Ⅱの結果から、退院後早期の再調整を軽減するための取り組みは必要であること、退院後早期の再調整に対する介入策の要素として、患者の意向を踏まえた退院調整を計画することが重要と考え、手順の標準化が可能であり、PT/OTの経験年数によらずに実施できる方法としてツールを用いることが有効と考えた。

目的

本研究では退院後早期の再調整を減らすことを目的とした「退院後生活相談ツール」を開発・試行することで、ツールの使用が退院調整内容に与える変化を捉えることとした。

方法

本研究ではツールの開発および事例研究を行った。事例研究の対象機関は都内 1 病院であり、急性期・回復期病棟で理学療法か作業療法が実施され、自宅退院予定日が決定した 40 歳以上の患者と担当者である病院 PT/OT を対象とした。病院 PT/OT のうち退院準備を中心に担っている者が退院 1 週間前にツールを使用し、使用経過と退院調整内容の変化について構造化インタビューにて情報を収集した。また、退院 1-2 週間後に患者宅を訪問し、新たに導入した資源に対する評価と退院後生活状況を聴取した。

結果

ツールの開発：ツールは「病院 PT/OT と患者間での退院後生活イメージの共有」、「病院 PT/OT による患者の意向の把握」、「患者の意向が反映された退院調整の計画」をコンセプトとし、病院 PT/OT と患者間での意見交換することで、患者の意向が退院調整に反映されることを目指した。病院・訪問 PT/OT 3 名の意見を聞き、内容を修正した。

事例研究：ツールを使用して退院調整を行った病院 PT/OT に対するインタビューの結果、病院 PT/OT の家族介護量の予測、患者が生活活動・動作を重要と思う理由の把握、患者にとっての各生活活動の理想的な条件の把握につながっていた。ツールの実用性は、活用したいとの回答が聞かれているものの、より早い使用時期が適切との意見が聞かれた。内容妥当性は、全員から「妥当である」、「まあ妥当である」という回答を得た。

考察

病院 PT/OT がツールを使用することにより、特定の生活活動・動作を患者が重要と思う理由やそれを行う理想的な条件の把握につながった。特にツールを用いて「特定の生活活動・動作」に着目することが、患者の意向に沿った退院調整を目指す上で重要と考えられた。

結論

病院から在宅への移行期ケアのうち、退院後早期の再調整を減らすための具体的介入策を検討する 3 つの研究を行った。研究 I では、退院後生活に対する利用者の意向を踏まえるために退院後生活を具体的にイメージを共有することの重要性が示された。研究 II では、退院後早期の再調整は訪問リハビリテーションサービス利用者の 3 割と多くの利用者で実施されていることがわかった。よって研究 III では、患者の意向を把握するためのツールを開発し、事例研究を行った。その結果、ツールを使用することが、病院 PT/OT の意識を患者にとって重要な特定の生活活動・動作に向けることにつながり、患者の意向を踏まえた退院調整につながる可能性が示唆された。本研究によって、退院後早期の再調整を減らすための具体的介入策を提示することができたと考えられる。今後、効果検証を進め、PT/OT による移行期ケアの質の向上を目指すことが必要である。